

# 地域力連携拠点・事業承継支援センターだより

## 名護市商工会連携拠点の事業紹介

### 生き残る企業の条件 —修羅場で学んだ経営の知恵—

「名護市商工会地域力連携拠点」は、県北部で拡大傾向にある建設業を中心とした「倒産不況」を打開しようと、去る7月10日(木)当支援センター大会議室において、経営講演会を開催した。講師は、「経営者の心の再生」で著名な(株)ノグチプランニング代表取締役「野口誠一」氏を招聘。「生き残る企業の条件」と題して企業者を対象に実施した。

野口氏は、25歳で玩具メーカーを設立したが、プラザ合意によるドルショックと自己の放漫経営がたたりに会社が倒産、経営の修羅場を体験した。その後、氏と同様、倒産の失意を味わった仲間と体験談を語る「八起会」を設立。会社の「再起・整理」、個人の人生相談まで関わる社会奉仕に尽力した。1984年には、苦境に喘ぐ経営者の再起を図るため(株)ノグチプランニングを設立、テレビ、新聞等マスメディアへ出演、全国各地で精力的な講演活動を行っている。

講演では、「経営者の目的は会社を潰さないこと。倒産の原因は外部からもたらされるものではなく、経営者の心に芽生えるもの」だと強調した。倒産するにも費用が伴うこと、自社の決算書から経営危機を読み取る感覚と倒産回避の事前

処方、「成功と失敗」の表裏一体の関係について言及。また、心の経営の自己チェックとして①自己中心、②他人への責任転嫁、③現実逃避、④真の勇氣不足、⑤無言不実行などの項目を指摘した。

聴講者からは「経営者としての迫力ある話だった」「実体験を踏まえた講演は大変勉強になった」との意見が多くみられた。



講演中の(株)野口プランニング代表取締役「野口誠一」氏

## 原油高騰で支援窓口を拡充 平成21年度の概算要求に60億！

経済産業省

経済産業省は、原油の高騰で経営が悪化している中小企業を支援するため、新たに地域連携拠点40か所を増設し、これらを含めた費用として来年度予算の概算要求に60億円を盛り込む方針を固めた。連携拠点は、税理士や中小企業診断士などの専門家が中小企業の経営相談にあたる「支援窓口」として、ことし5月から全国各地の商工会議所や自治体を拠点に300か所余り、県内商工会関連では4か所配置されている。中小企業は原材料費の値上がり分の製品価格への転嫁が難しく、燃料費を抑える省エネ機器を導入するにしても資金の手当てが難しくなっているとみている。本省は、「支援窓口」を通して地域の金融機関との連携を促すなどして多様な中小企業の支援を模索している。